

障害者就労支援の課題共有のための就労移行支援事業の役割の検討



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 教授

森川 洋 Morikawa Hiroshi

URL: [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード: 働く・就労移行支援・課題の共有化・職業的アセスメント・

ヘルスプロモーション



研究の概要

SDGs 目標 8: 働きがいも 経済成長も
SDGs 目標 11: 住み続けられるまちづくりを

就労移行支援事業所（以下、事業所）利用者の課題を明確にすることは、一般就労への移行や職場定着に結びつくことが期待される。この課題を事業所内のみならず関係者・機関の間で共有することが、効果的な支援に結びつくとされているが、そのための指針は明らかでない。そこで本研究では、利用者の課題を共有するための要因を分析し、事業所の役割とガイドラインの開発を目指す。

これまで先行研究を通して、障害のある人の職場定着を高めていくためには、就労移行支援事業所と企業等との連携が欠かせないことが指摘されている。本研究では、就労移行支援事業所における企業等との連携の取り組みが、職場定着に及ぼす影響の方向性を、因果推論の視点を取り入れて探索的に評価したところ、次のことが示された。

企業等との連携の中でも

- ・企業という現場を媒介とした本人から就労状況の継続的把握
- ・これらをもとに就労移行支援事業所における支援内容の改善の検討

が挙げられ、就労移行支援事業所による循環的な実践が、職場定着と関連することが示唆された。

いわば企業等との連携は、企業との接点の多さではなく、就労後の利用者の経験を支援に還流させる、就労移行支援事業所の学習構造の構築であると考えられる。

現時点では、調査研究が横断デザインのため、観察された関連が因果関係を反映しているか判断できないことから、さらなる検証が必要である。また、就労移行支援事業所の地域特性も考慮しながら、検証する必要がある。これらを踏まえて、今後、企業等以外との連携関係にも着目し、就労移行支援事業所における利用者の課題の共有化のプロセスを明らかにし、当該事業の役割を検討していきたい。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

事業所が利用者の課題を通して、就労移行や職場定着に向け、関係者・機関へいかに働きかけていくかというところに視点を置く。この視点を踏まえ事業所の役割の検討とガイドラインの開発により、就労移行支援の質の担保、さらに障害福祉分野を超えた対象（例えば、教育、労働、保健・医療、民間企業等）への就労支援への知見の提供の可能性を探っていきたい。

現在、A県内における就労移行支援事業所の開設に関わり、当該事業所の実践家、連携機関の関係者と議論を重ね、またB県C市自立支援協議会委員などを務め、実践活動に携わりながら、実践と研究との融合を図っている。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費】・基盤研究(C)「障害者就労支援の課題共有のための役割の検討とガイドラインの開発」(23K01941)

・基盤研究(C)「障害がある人の支援課題の共有化と包括的支援モデルの構築」(19K02166)

【論文】「就労移行支援における課題の『共有化』に関する概念分析」